

<毎月決算型>

第119期末 (2025年7月15日)	
基準価額	9,116円
純資産総額	29億円
第114期～第119期 (2025年1月16日～2025年7月15日)	
騰落率	△1.0%
分配金合計	270円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第20期末 (2025年7月15日)	
基準価額	16,265円
純資産総額	10億円
騰落率	△1.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ インド債券オープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2025年1月16日～2025年7月15日

<毎月決算型>

第114期 (決算日2025年2月17日) 第117期 (決算日2025年5月15日)
第115期 (決算日2025年3月17日) 第118期 (決算日2025年6月16日)
第116期 (決算日2025年4月15日) 第119期 (決算日2025年7月15日)

<年2回決算型>

第20期 (決算日 2025年7月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インド債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2025年7月15日に決算を行いました。

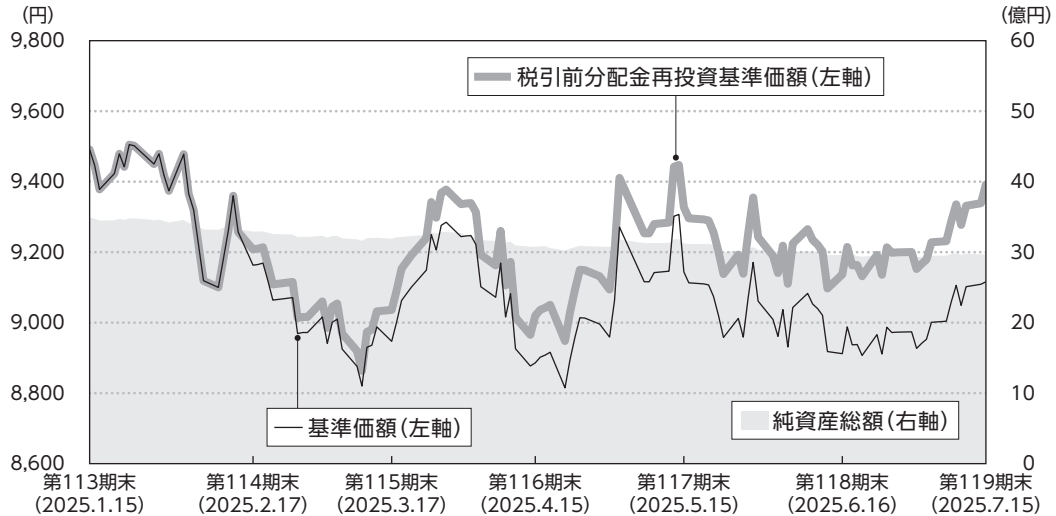
各ファンドは、「ニッセイ・インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

基準価額等の推移



第114期首	9,491円	既払分配金	270円
第119期末	9,116円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したこと、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第114期～第119期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,093円です。</p>
(投信会社)	(35)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	7	0.075	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.022)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	78	0.860	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

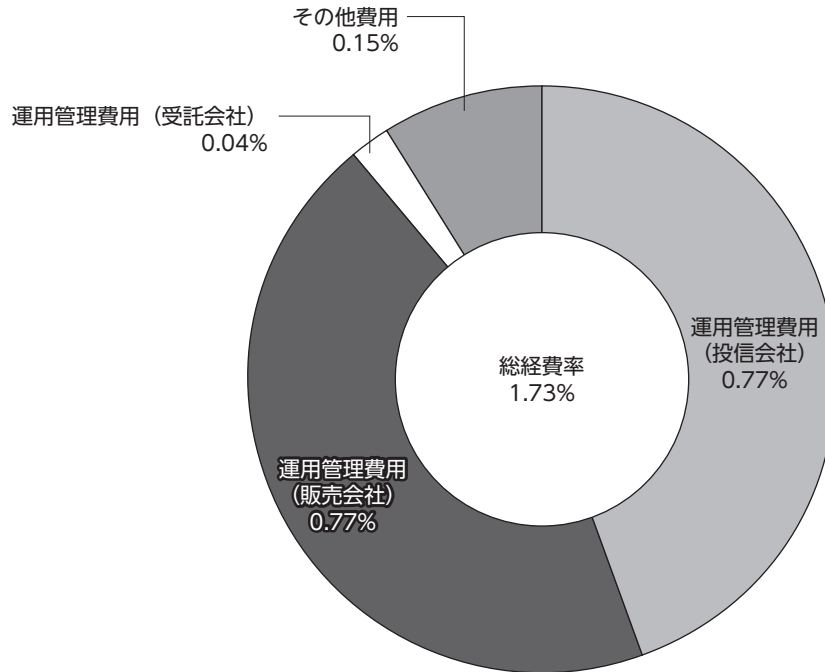
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



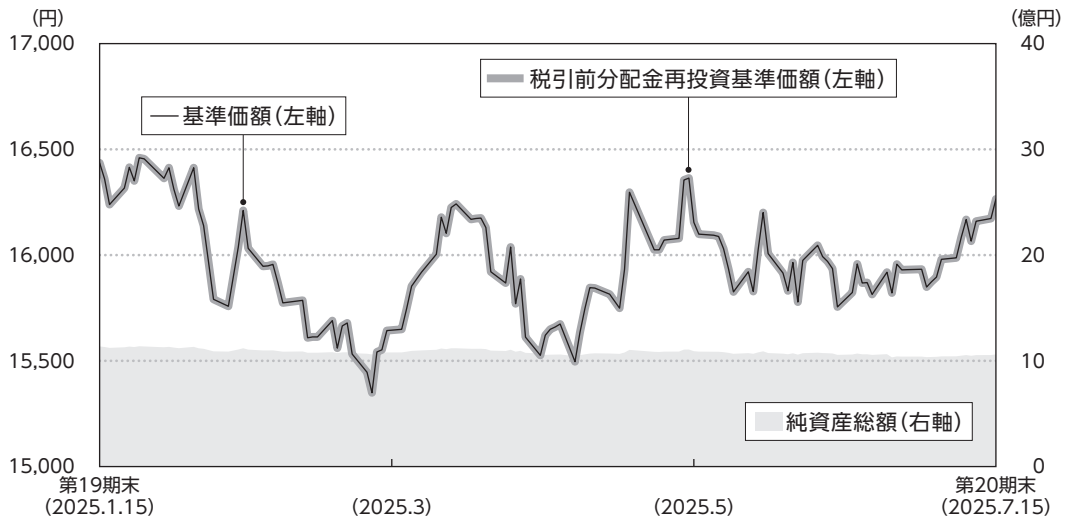
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第20期首	16,436円	既払分配金	0円
第20期末	16,265円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したことから、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	125円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,955円です。</p>
(投信会社)	(61)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(61)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	12	0.077	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(8)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(4)	(0.023)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	138	0.862	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

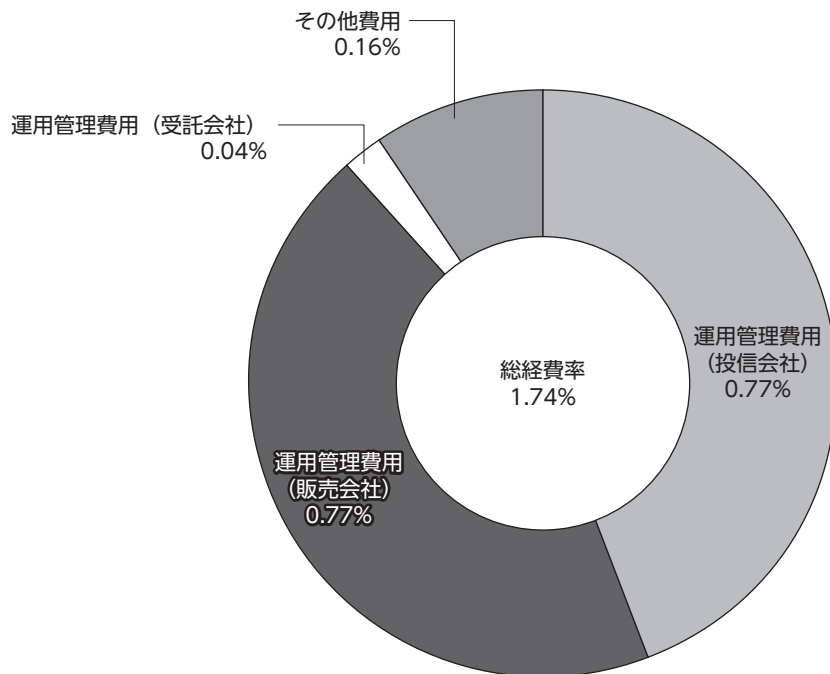
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。



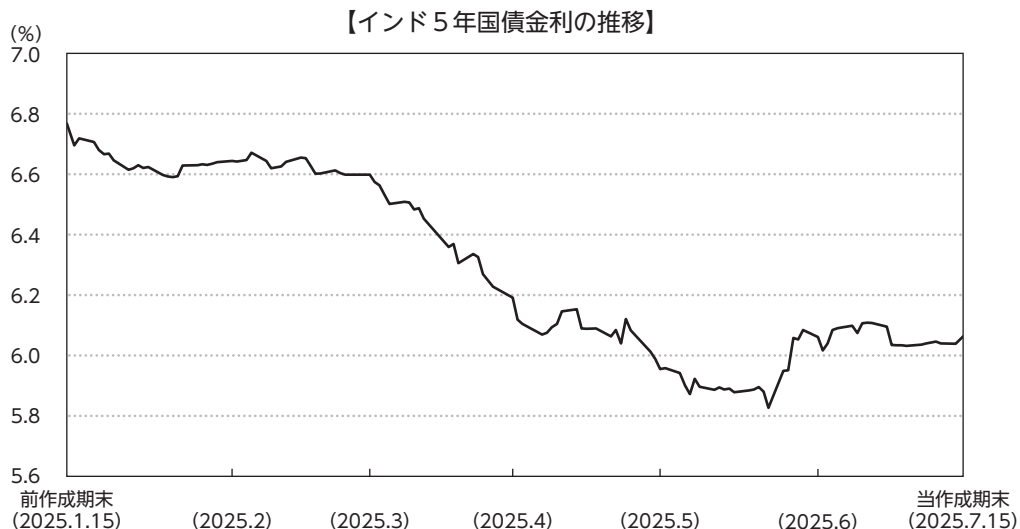
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

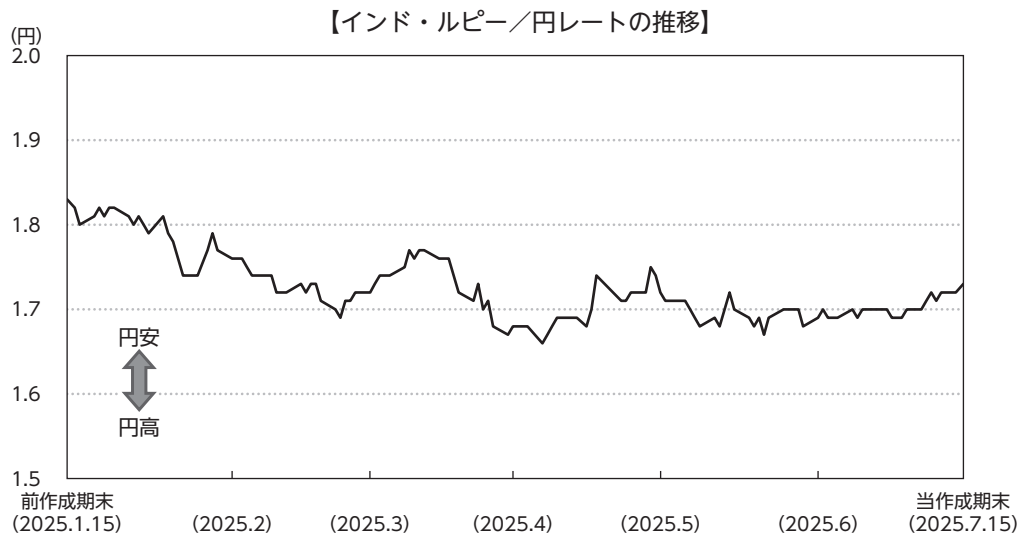


(注) プルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初から6月初旬にかけては、2月初旬にRBIによる利下げサイクルが開始されたことや、インド消費者物価指数(CPI)の伸びが継続的に鈍化していたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。その後、RBIは6月に0.50%の利下げを実施したものの、同時に政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更するなど、利下げサイクルの終了が意識されたことから、金利はそれまでの低下幅を縮小する動きとなりましたが、当作成期を通じてみると低下しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、当作成期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インドルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、社債（45.7%）、国債（27.3%）、国際機関債（22.2%）、政府機関債（4.8%）としています。

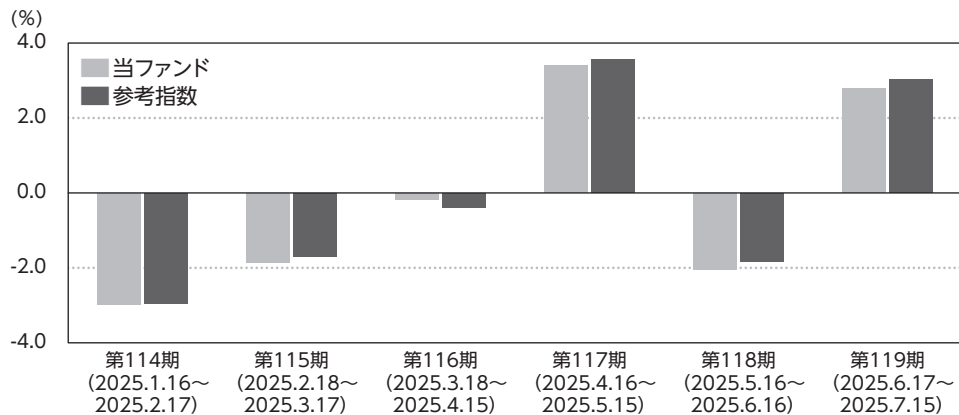
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に銀行（33.9%）、商業金融（インフラ投資）（19.0%）、素材（18.5%）、エネルギー（14.5%）、通信（14.0%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.0%となり、参考指数騰落率（－0.5%）を下回りました。

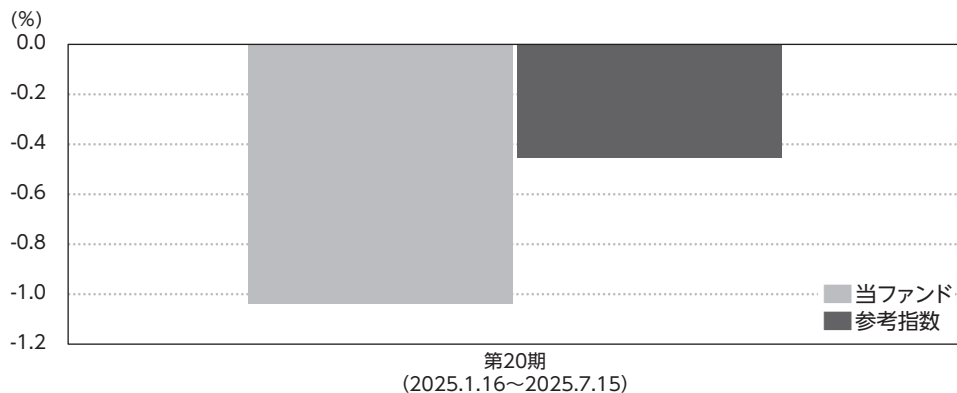
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.0%となり、参考指数騰落率（－0.5%）を下回りました。これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第114期 2025年1月16日 ～ 2025年2月17日	第115期 2025年2月18日 ～ 2025年3月17日	第116期 2025年3月18日 ～ 2025年4月15日	第117期 2025年4月16日 ～ 2025年5月15日	第118期 2025年5月16日 ～ 2025年6月16日	第119期 2025年6月17日 ～ 2025年7月15日
当期分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円
対基準価額比率	0.49%	0.50%	0.50%	0.49%	0.50%	0.49%
当期の収益	41円	31円	33円	43円	33円	42円
当期の収益以外	3円	13円	11円	1円	11円	2円
翌期繰越分配対象額	1,836円	1,822円	1,811円	1,809円	1,798円	1,796円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月16日～2025年7月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,991円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。RBIが金融政策スタンスを「中立」に変更したことで、金融緩和サイクルの終了が意識され始めており、追加利下げの期待度が低下する中、インド国債利回りは横ばい圏で推移すると予想します。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第119期末 2025年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

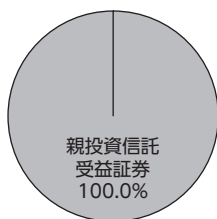
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

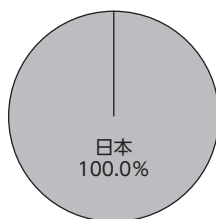
項目	第114期末 2025年2月17日	第115期末 2025年3月17日	第116期末 2025年4月15日	第117期末 2025年5月15日	第118期末 2025年6月16日	第119期末 2025年7月15日
純資産総額	3,292,059,864円	3,190,014,227円	3,076,507,138円	3,124,287,792円	2,959,205,539円	2,970,233,813円
受益権総口数	3,592,593,128口	3,565,564,206口	3,462,264,875口	3,416,698,474口	3,320,470,481口	3,258,314,246口
1万口当たり基準価額	9,163円	8,947円	8,886円	9,144円	8,912円	9,116円

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は33,372,700円、同解約元本額は452,603,134円です。

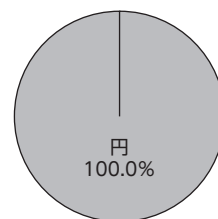
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2025年7月15日
ニッセイ・インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

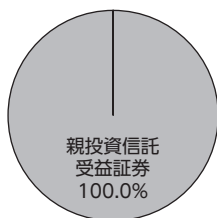
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

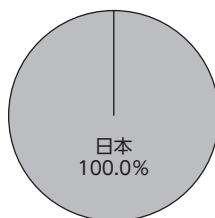
項目	第20期末 2025年7月15日
純資産総額	1,060,793,143円
受益権総口数	652,174,914口
1万口当たり基準価額	16,265円

(注) 当期間中における追加設定元本額は10,625,799円、同解約元本額は49,674,028円です。

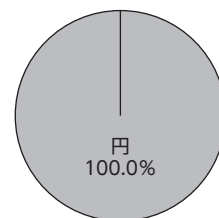
■資産別配分



■国別配分



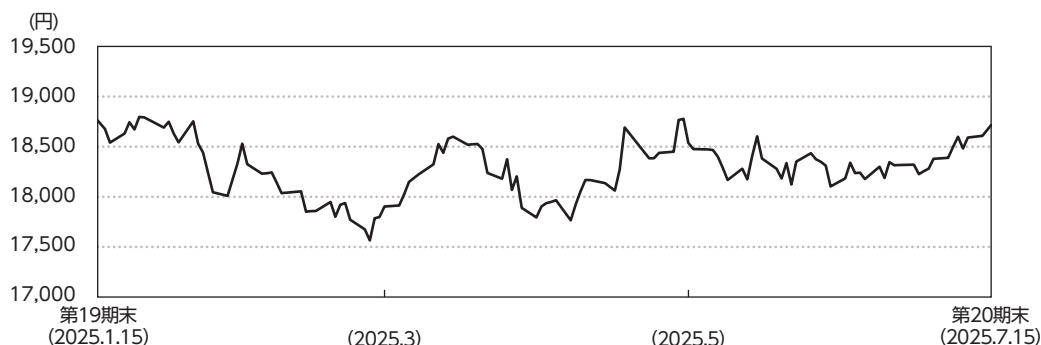
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・インド債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

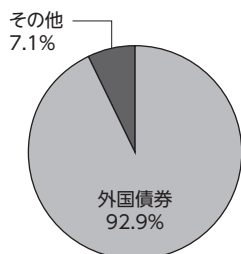
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 6.92% 2039/11/18	インド・ルピー	11.1%
AXIS BANK LTD 8.6% 2028/12/28	インド・ルピー	9.1
FOOD CORP OF INDIA 7.09% 2031/8/13	インド・ルピー	8.7
HOUSING DEV FINANCE CORP 9.0% 2028/11/29	インド・ルピー	6.9
RELIANCE INDUSTRIES LTD 8.65% 2028/12/11	インド・ルピー	6.8
INDIA GOVERNMENT BOND 7.3% 2053/6/19	インド・ルピー	6.7
INDIA GOVERNMENT BOND 7.09% 2054/8/5	インド・ルピー	6.6
EUROPEAN BK RECON & DEV 6.75% 2031/3/14	インド・ルピー	6.5
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.15% 2030/2/25	インド・ルピー	6.3
INTL BK RECON & DEVELOP 6.75% 2034/1/21	インド・ルピー	5.4
組入銘柄数		16

■1万口当たりの費用明細

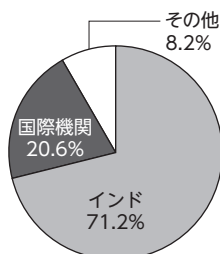
2025.1.16～2025.7.15

項目	金額
その他費用	13円
(保管費用)	(9)
(その他)	(4)
合計	13

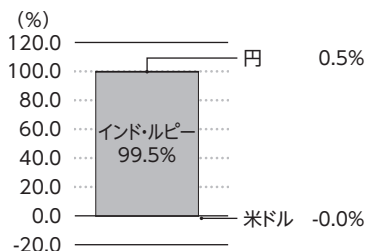
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年7月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
90期(2023年 2 月15日)	8,427	45	1.4	12,387	15,239	2.1	93.0	3,291
91期(2023年 3 月15日)	8,647	45	3.1	12,652	15,701	3.0	92.3	3,421
92期(2023年 4 月17日)	8,677	45	0.9	12,727	15,872	1.1	93.0	3,412
93期(2023年 5 月15日)	8,779	45	1.7	12,874	16,203	2.1	92.5	3,421
94期(2023年 6 月15日)	9,079	45	3.9	13,219	16,877	4.2	91.8	3,578
95期(2023年 7 月18日)	8,933	45	△1.1	13,118	16,730	△0.9	93.9	3,451
96期(2023年 8 月15日)	9,197	45	3.5	13,427	17,338	3.6	92.1	3,562
97期(2023年 9 月15日)	9,350	45	2.2	13,625	17,783	2.6	92.2	3,596
98期(2023年10月16日)	9,356	45	0.5	13,676	17,907	0.7	92.7	3,618
99期(2023年11月15日)	9,475	45	1.8	13,840	18,243	1.9	93.2	3,629
100期(2023年12月15日)	8,939	45	△5.2	13,349	17,286	△5.2	93.6	3,412
101期(2024年 1 月15日)	9,164	45	3.0	13,619	17,795	2.9	94.1	3,402
102期(2024年 2 月15日)	9,449	45	3.6	13,949	18,623	4.7	82.7	3,516
103期(2024年 3 月15日)	9,366	45	△0.4	13,911	18,581	△0.2	94.2	3,457
104期(2024年 4 月15日)	9,574	45	2.7	14,164	19,096	2.8	91.1	3,589
105期(2024年 5 月15日)	9,745	45	2.3	14,380	19,578	2.5	93.0	3,583
106期(2024年 6 月17日)	9,876	45	1.8	14,556	19,975	2.0	94.2	3,772
107期(2024年 7 月16日)	9,927	45	1.0	14,652	20,222	1.2	92.2	3,905
108期(2024年 8 月15日)	9,242	45	△6.4	14,012	18,926	△6.4	92.2	3,608
109期(2024年 9 月17日)	8,859	45	△3.7	13,674	18,258	△3.5	92.4	3,441
110期(2024年10月15日)	9,365	45	6.2	14,225	19,458	6.6	92.4	3,640
111期(2024年11月15日)	9,730	45	4.4	14,635	20,358	4.6	93.8	3,710
112期(2024年12月16日)	9,490	45	△2.0	14,440	19,988	△1.8	94.8	3,565
113期(2025年 1 月15日)	9,491	45	0.5	14,486	20,095	0.5	94.7	3,490
114期(2025年 2 月17日)	9,163	45	△3.0	14,203	19,503	△2.9	94.3	3,292
115期(2025年 3 月17日)	8,947	45	△1.9	14,032	19,171	△1.7	87.2	3,190
116期(2025年 4 月15日)	8,886	45	△0.2	14,016	19,098	△0.4	93.9	3,076
117期(2025年 5 月15日)	9,144	45	3.4	14,319	19,779	3.6	92.9	3,124
118期(2025年 6 月16日)	8,912	45	△2.0	14,132	19,417	△1.8	93.2	2,959
119期(2025年 7 月15日)	9,116	45	2.8	14,381	20,003	3.0	92.9	2,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第 114 期	(期首)	円	%		%	%
	2025年 1 月15日	9,491	－	20,095	－	94.7
	1 月末	9,374	△1.2	19,827	△1.3	95.0
	(期末)					
第 115 期	2025年 2 月17日	9,208	△3.0	19,503	△2.9	94.3
	(期首)					
	2025年 2 月17日	9,163	－	19,503	－	94.3
	2 月末	8,972	△2.1	19,082	△2.2	88.1
第 116 期	(期末)					
	2025年 3 月17日	8,992	△1.9	19,171	△1.7	87.2
	(期首)					
	2025年 3 月17日	8,947	－	19,171	－	87.2
第 117 期	3 月末	9,244	3.3	19,826	3.4	93.9
	(期末)					
	2025年 4 月15日	8,931	△0.2	19,098	△0.4	93.9
	(期首)					
第 118 期	2025年 4 月15日	8,886	－	19,098	－	93.9
	4 月末	8,959	0.8	19,253	0.8	92.4
	(期末)					
	2025年 5 月15日	9,189	3.4	19,779	3.6	92.9
第 119 期	(期首)					
	2025年 5 月15日	9,144	－	19,779	－	92.9
	5 月末	9,061	△0.9	19,678	△0.5	92.6
	(期末)					
第 119 期	2025年 6 月16日	8,957	△2.0	19,417	△1.8	93.2
	(期首)					
	2025年 6 月16日	8,912	－	19,417	－	93.2
	6 月末	8,974	0.7	19,553	0.7	94.5
第 119 期	(期末)					
	2025年 7 月15日	9,161	2.8	20,003	3.0	92.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

	第114期～第119期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	16,873	30,644	290,228	530,276

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月15日現在

種類	第113期末	第119期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	1,860,360	1,587,005	2,970,240

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,153,814千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	第119期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	2,970,240	98.7
コール・ローン等、その他	37,806	1.3
投資信託財産総額	3,008,046	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,008,244千円）の投資信託財産総額（4,067,091千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年2月17日)	(2025年3月17日)	(2025年4月15日)	(2025年5月15日)	(2025年6月16日)	(2025年7月15日)現在
項目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
(A)資産	3,360,598,821円	3,226,565,091円	3,110,279,881円	3,150,228,913円	2,978,380,133円	3,008,046,393円
コール・ローン等	3,488,214	2,994,358	3,127,648	3,137,620	3,347,743	2,857,210
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	3,292,238,874	3,190,325,727	3,076,547,596	3,124,368,945	2,959,568,431	2,970,240,092
未収入金	64,871,733	33,245,006	30,604,637	22,722,348	15,463,959	34,949,091
(B)負債	68,538,957	36,550,864	33,772,743	25,941,121	19,174,594	37,812,580
未払収益分配金	16,166,669	16,045,038	15,580,191	15,375,143	14,942,117	14,662,414
未払解約金	47,457,756	16,563,193	14,139,079	6,495,182	-	19,411,171
未払信託報酬	4,887,803	3,921,057	4,031,268	4,048,418	4,209,139	3,718,312
その他未払費用	26,729	21,576	22,205	22,378	23,338	20,683
(C)純資産総額(A-B)	3,292,059,864	3,190,014,227	3,076,507,138	3,124,287,792	2,959,205,539	2,970,233,813
元本	3,592,593,128	3,565,564,206	3,462,264,875	3,416,698,474	3,320,470,481	3,258,314,246
次期繰越損益金△	300,533,264	375,549,979	385,757,737	292,410,682	361,264,942	288,080,433
(D)受益権総口数	3,592,593,128口	3,565,564,206口	3,462,264,875口	3,416,698,474口	3,320,470,481口	3,258,314,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,163円	8,947円	8,886円	9,144円	8,912円	9,116円

(注1) 当作成期首元本額 3,677,544,680円
 当作成期中追加設定元本額 33,372,700円
 当作成期中一部解約元本額 452,603,134円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は288,080,433円です。

損益の状況

(第114期 2025年1月16日～2025年2月17日) (第117期 2025年4月16日～2025年5月15日)
 (第115期 2025年2月18日～2025年3月17日) (第118期 2025年5月16日～2025年6月16日)
 (第116期 2025年3月18日～2025年4月15日) (第119期 2025年6月17日～2025年7月15日)

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A)配当等収益	576円	371円	411円	378円	510円	388円
受取利息	576	371	411	378	510	388
(B)有価証券売買損益	△ 96,643,900	△ 57,155,257	△ 1,472,915	107,599,323	△ 57,905,555	84,820,321
売買益	1,488,681	593,645	2,499,520	108,162,992	1,022,389	85,385,023
売買損	△ 98,132,581	△ 57,748,902	△ 3,972,435	△ 563,669	△ 58,927,944	△ 564,702
(C)信託報酬等	△ 4,914,532	△ 3,942,633	△ 4,053,473	△ 4,070,796	△ 4,232,477	△ 3,738,995
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 101,557,856	△ 61,097,519	△ 5,525,977	103,528,905	△ 62,137,522	81,081,714
(E)前期繰越損益金	129,102,697	11,267,110	△ 63,929,182	△ 83,622,376	4,396,619	△ 71,293,048
(分配準備積立金)	(269,180,098)	(265,280,754)	(252,727,986)	(244,730,308)	(236,870,965)	(228,687,341)
(繰越欠損金)	(△ 140,077,401)	(△ 254,013,644)	(△ 316,657,168)	(△ 328,352,684)	(△ 232,474,346)	(△ 299,980,389)
(F)追加信託差損益金*	△ 311,911,436	△ 309,674,532	△ 300,722,387	△ 296,942,068	△ 288,581,922	△ 283,206,685
(配当等相当額)	(391,788,774)	(389,452,391)	(378,336,586)	(374,221,827)	(364,092,815)	(357,383,556)
(売買損益相当額)	(△ 703,700,210)	(△ 699,126,923)	(△ 679,058,973)	(△ 671,163,895)	(△ 652,674,737)	(△ 640,590,241)
(G)合計(D+E+F)	△ 284,366,595	△ 359,504,941	△ 370,177,546	△ 277,035,539	△ 346,322,825	△ 273,418,019
(H)収益分配金	△ 16,166,669	△ 16,045,038	△ 15,580,191	△ 15,375,143	△ 14,942,117	△ 14,662,414
次期繰越損益金(G+H)	△ 300,533,264	△ 375,549,979	△ 385,757,737	△ 292,410,682	△ 361,264,942	△ 288,080,433
追加信託差損益金	△ 311,911,436	△ 309,674,532	△ 300,722,387	△ 296,942,068	△ 288,581,922	△ 283,206,685
(配当等相当額)	(391,800,744)	(389,471,095)	(378,341,328)	(374,248,817)	(364,104,866)	(357,386,390)
(売買損益相当額)	(△ 703,712,180)	(△ 699,145,627)	(△ 679,063,715)	(△ 671,190,885)	(△ 652,686,788)	(△ 640,593,075)
分配準備積立金	267,895,677	260,422,048	248,865,539	244,131,570	233,145,967	227,967,398
繰越欠損金	△ 256,517,505	△ 326,297,495	△ 333,900,889	△ 239,600,184	△ 305,828,987	△ 232,841,146

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,882,248円	11,186,332円	11,717,744円	14,776,405円	11,217,119円	13,942,471円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	391,800,744円	389,471,095円	378,341,328円	374,248,817円	364,104,866円	357,386,390円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	269,180,098円	265,280,754円	252,727,986円	244,730,308円	236,870,965円	228,687,341円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	675,863,090円	665,938,181円	642,787,058円	633,755,530円	612,192,950円	600,016,202円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,881.27円	1,867.69円	1,856.55円	1,854.88円	1,843.69円	1,841.49円
(g) 分配金	16,166,669円	16,045,038円	15,580,191円	15,375,143円	14,942,117円	14,662,414円
(h) 分配金 (1万口当たり)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
16期(2023年7月18日)	14,190	0	10.3	14,190	16,730	12.1	93.9	973
17期(2024年1月15日)	14,990	0	5.6	14,990	17,795	6.4	94.1	981
18期(2024年7月16日)	16,699	0	11.4	16,699	20,222	13.6	92.2	1,149
19期(2025年1月15日)	16,436	0	△ 1.6	16,436	20,095	△ 0.6	94.7	1,136
20期(2025年7月15日)	16,265	0	△ 1.0	16,265	20,003	△ 0.5	92.9	1,060

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年1月15日	16,436	－	20,095	－	94.7
1月末	16,232	△1.2	19,827	△1.3	95.0
2月末	15,613	△5.0	19,082	△5.0	88.1
3月末	16,169	△1.6	19,826	△1.3	93.9
4月末	15,749	△4.2	19,253	△4.2	92.4
5月末	16,007	△2.6	19,678	△2.1	92.6
6月末	15,933	△3.1	19,553	△2.7	94.5
(期末)2025年7月15日	16,265	△1.0	20,003	△0.5	92.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	9,278	16,886	47,983	87,344

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・インド債券マザーファンド	605,513	566,808	1,060,839

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・インド債券マザーファンド全体の口数は2,153,814千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・インド債券マザーファンド	1,060,839	99.2
コール・ローン等、その他	8,775	0.8
投資信託財産総額	1,069,614	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ・インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,008,244千円）の投資信託財産総額（4,067,091千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,069,614,795円
コール・ローン等	8,245,817
ニッセイ・インド債券 マザーファンド(評価額)	1,060,839,101
未収入金	529,877
(B) 負債	8,821,652
未払解約金	254,043
未払信託報酬	8,509,964
その他未払費用	57,645
(C) 純資産総額(A-B)	1,060,793,143
元本	652,174,914
次期繰越損益金	408,618,229
(D) 受益権総口数	652,174,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,265円

(注) 期首元本額	691,223,143円
期中追加設定元本額	10,625,799円
期中一部解約元本額	49,674,028円

損益の状況

当期（2025年1月16日～2025年7月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	8,684円 8,684
(B) 有価証券売買損益	△ 1,986,569 2,370,283 △ 4,356,852
(C) 信託報酬等	△ 8,567,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,545,494
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	273,944,599 (311,605,529) (△ 37,660,930)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	145,219,124 (186,038,949) (△ 40,819,825)
(G) 合計(D+E+F)	408,618,229
次期繰越損益金(G)	408,618,229
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金	145,219,124 (186,081,840) (△ 40,862,716) 335,081,026 △ 71,681,921

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,475,497円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	186,081,840円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	311,605,529円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	521,162,866円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	7,991.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

②信託期間延長

(2025年4月16日)

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年8月27日～2030年7月16日	
運 用 方 針	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ・インド債券マザーファンド受益証券
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
運 用 方 法	ニッセイ・インド債券オープン（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 20 期

(計算期間：2025年1月16日～2025年7月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用対象	インド・ルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②インド・ルピー建て債券に加え、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果を得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

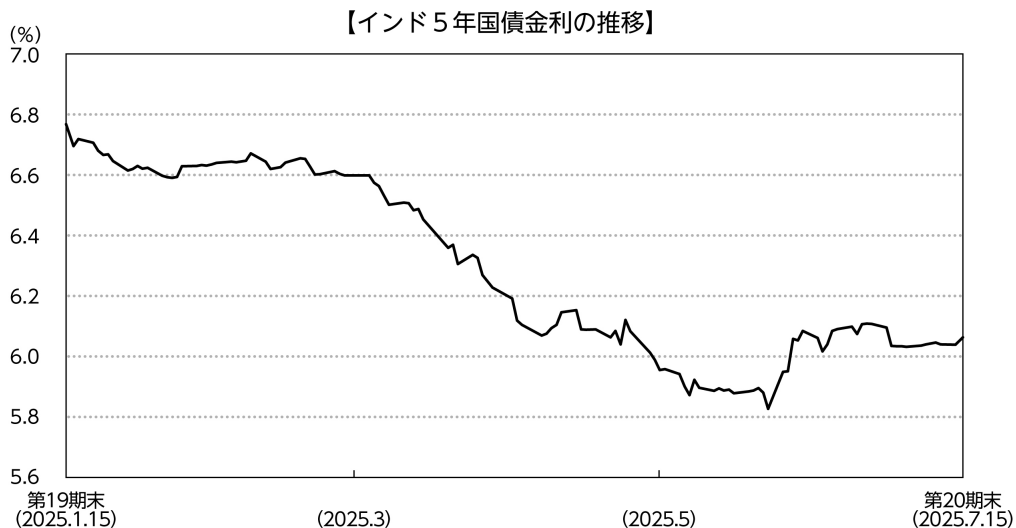
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

投資環境

■インド債券市況

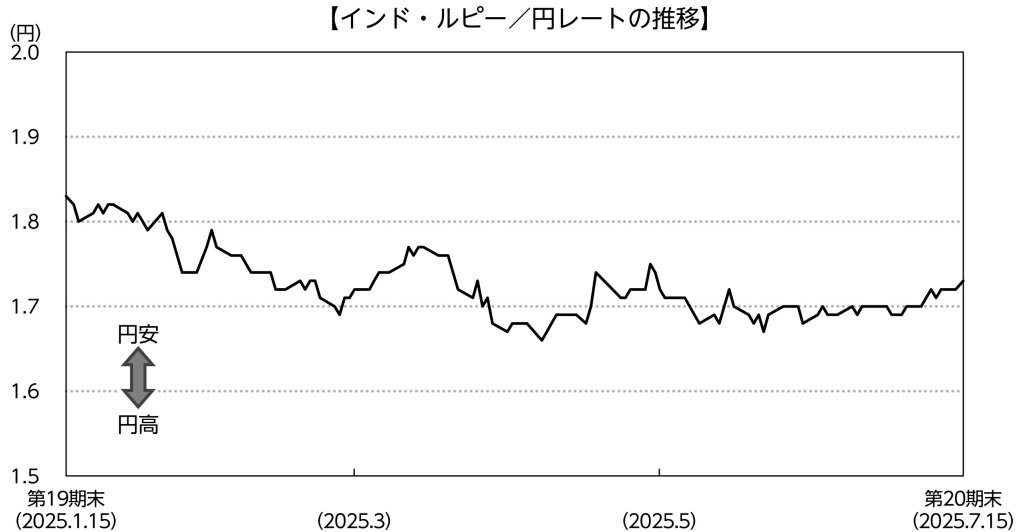


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初から6月初旬にかけては、2月初旬にRBIによる利下げサイクルが開始されたことや、インド消費者物価指数（CPI）の伸びが継続的に鈍化していたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。その後、RBIは6月に0.50%の利下げを実施したものの、同時に政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更するなど、利下げサイクルの終了が意識されたことから、金利はそれまでの低下幅を縮小する動きとなりましたが、期を通じてみると低下しました。

■為替市況

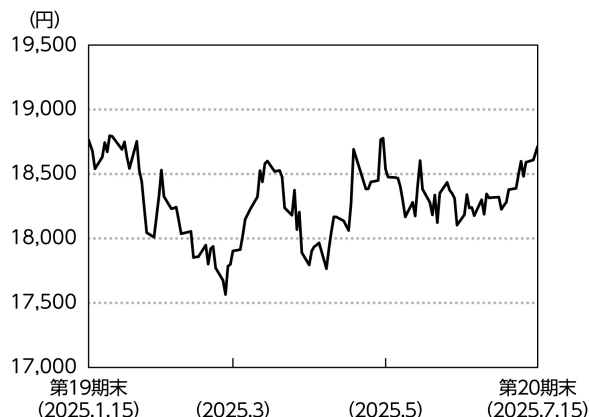


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したことから、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インドルピー建ての債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（45.7%）、国債（27.3%）、国際機関債（22.2%）、政府機関債（4.8%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に銀行（33.9%）、商業金融（インフラ投資）（19.0%）、素材（18.5%）、エネルギー（14.5%）、通信（14.0%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-0.3%となり、参考指数騰落率(-0.5%)を上回りました。

これは当ファンドにおいて保有する長期の国債等の金利低下幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。RBIが金融政策スタンスを「中立」に変更したことで、金融緩和サイクルの終了が意識され始めており、追加利下げの期待度が低下する中、インド国債利回りは横ばい圏で推移すると予想します。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
16期(2023年7月18日)	15,817	11.2	16,050	12.1	93.9	4,426
17期(2024年1月15日)	16,841	6.5	17,071	6.4	94.1	4,384
18期(2024年7月16日)	18,912	12.3	19,399	13.6	92.2	5,055
19期(2025年1月15日)	18,763	△ 0.8	19,278	△ 0.6	94.7	4,626
20期(2025年7月15日)	18,716	△ 0.3	19,190	△ 0.5	92.9	4,030

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年 1 月15日	18,763	—	19,278	—	94.7
1 月末	18,543	△1.2	19,020	△1.3	95.0
2 月末	17,858	△4.8	18,306	△5.0	88.1
3 月末	18,519	△1.3	19,019	△1.3	93.8
4 月末	18,062	△3.7	18,470	△4.2	92.4
5 月末	18,382	△2.0	18,877	△2.1	92.6
6 月末	18,321	△2.4	18,758	△2.7	94.5
(期末)2025年 7 月15日	18,716	△0.3	19,190	△0.5	92.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年1月16日～2025年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	13円	0.071%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(4)	(0.023)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	13	0.071	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（18,287円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年1月16日～2025年7月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	455,955	987,411
		特殊債券	427,262	101,350
		社債券	－	53,011
				(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円 410	百万円 408

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年1月16日～2025年7月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	273,160	INDIA GOVERNMENT BOND	713,286
INDIA GOVERNMENT BOND	271,426	INDIA GOVERNMENT BOND	276,957
INDIA GOVERNMENT BOND	262,442	INDIA GOVERNMENT BOND	272,131
EUROPEAN BK RECON & DEV	257,805	INDIA GOVERNMENT BOND	264,749
ASIAN DEVELOPMENT BANK	252,195	INDIA GOVERNMENT BOND	176,719
INTL BK RECON & DEVELOP	216,346	HOUSING DEV FINANCE CORP	91,710
—	—	NABARD	87,834
		POWER GRID CORP OF INDIA	84,476

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年7月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	300	289	42,688	1.1	—	—	—	1.1
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	2,080,000	2,140,116	3,702,402	91.8	—	55.9	35.9	—
合計	—	—	3,745,090	92.9	—	55.9	35.9	1.1

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY	1.1250	2026/10/31	300	289	42,688
小計		—	—	—	—	42,688
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	6.9200	2039/11/18	250,000	257,480	445,440
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3000	2053/06/19	150,000	156,463	270,681
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0900	2054/08/05	150,000	152,887	264,495
特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	6.1500	2030/02/25	150,000	147,921	255,903
	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.3000	2027/10/26	55,000	54,911	94,996
	EUROPEAN BK RECON & DEV	6.7500	2031/03/14	150,000	150,765	260,823
	INTL BK RECON & DEVELOP	6.7500	2034/01/21	125,000	126,573	218,972
	NABARD	8.1800	2028/12/26	100,000	104,704	181,138
社債券	AXIS BANK LTD	8.6000	2028/12/28	200,000	210,992	365,016
	BHARAT SANCHAR NIGAM LTD	6.7900	2030/09/23	100,000	100,431	173,746
	FOOD CORP OF INDIA	7.0900	2031/08/13	200,000	202,248	349,890
	HOUSING DEV FINANCE CORP	9.0000	2028/11/29	150,000	159,895	276,619
	INDIAN RAILWAY FINANCE	7.4400	2034/06/13	100,000	102,927	178,064
	MAHANAGAR TELEPHONE NIGA	7.8000	2033/11/07	50,000	52,989	91,671
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	8.6500	2028/12/11	150,000	158,925	274,941
小計		—	—	—	—	3,702,402
合計		—	—	—	—	3,745,090

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	140	69

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,745,090	92.1
コール・ローン等、その他	322,000	7.9
投資信託財産総額	4,067,091	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) 外貨建純資産（4,008,244千円）の投資信託財産総額（4,067,091千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ・インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,067,091,505円
コール・ローン等	207,121,039
公社債(評価額)	3,745,090,616
未収入金	283,179
未収利息	89,828,581
前払金	10,044,769
前払費用	14,723,321
(B) 負債	36,094,295
未払金	615,327
未払解約金	35,478,968
(C) 純資産総額(A-B)	4,030,997,210
元本	2,153,814,487
次期繰越損益金	1,877,182,723
(D) 受益権総口数	2,153,814,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,716円

- (注1) 期首元本額 2,465,874,219円
 期中追加設定元本額 26,152,767円
 期中一部解約元本額 338,212,499円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・インド債券オープン (毎月決算型) 1,587,005,820円
 ニッセイ・インド債券オープン (年2回決算型) 566,808,667円

損益の状況

当期 (2025年1月16日～2025年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	129,823,861円
受取利息	129,816,745
その他収益金	7,116
(B) 有価証券売買損益	△ 153,650,913
売買益	106,852,977
売買損	△ 260,503,890
(C) 先物取引等損益	1,327,255
取引益	7,082,101
取引損	△ 5,754,846
(D) 信託報酬等	△ 3,031,125
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 25,530,922
(F) 前期繰越損益金	2,160,744,824
(G) 追加信託差損益金	21,377,691
(H) 解約差損益金	△ 279,408,870
(I) 合計(E+F+G+H)	1,877,182,723
次期繰越損益金(I)	1,877,182,723

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Composite Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載